

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

（Ⅰ）労働時間									
前年度（2024年度）									
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間		53802:03:00		時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数		13,338		人
利用者の1日の平均労働時間数		4:02:01		時間					
（Ⅱ）生産活動									
会計期間（4月～3月）									
前々々年度（2022年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		298,430		円	利用者に支払った賃金総額		290,020		円
収支		8,410		円					
前々年度（2023年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		43,711,255		円	利用者に支払った賃金総額		40,219,997		円
収支		3,491,258		円					
前年度（2024年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		54,548,216		円	利用者に支払った賃金総額		50,688,358		円
収支		3,859,858		円					
（Ⅲ）多様な働き方									
前年度（令和5年度）における取組（全体表「（Ⅲ）多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）									
①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度			②利用者を職員として登用する制度			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律			
◎免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を定めている			◎利用者を職員として登用する制度を定めている			在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている			
##			##			##			
④フレックスタイム制に係る労働条件			⑤短時間勤務に係る労働条件			⑥時差出勤制度に係る労働条件			
##			◎短時間勤務に係る労働条件を定めている			◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている			
##			##			##			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			⑧傷病休暇等の取得に関する事項						
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている			◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている						
##			##						
（Ⅳ）支援力向上									
前年度（令和5年度）における取組（全体表「（Ⅳ）支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）									
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会			②研修、学会等又は学会誌等において発表			③視察・実習の実施又は受け入れ			
◎研修計画を策定している			◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している			◎先進的事業者の視察・実習の実施している			
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している			※研修、学会等名：ワカルク社内研修			もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている			
※研修名 ココロテクノロジーラボ 業務自動化スキルを習得するAI研修			実施日 10月23日			※先進的事業者名 職業センター			
研修講師：ココロマネジメント株式会社			※発表者：手束若英			実施日/参加者数 6月27日 20人			
実施日・受講者数 令和6年6月24日～令和6年8月20日 9人			発表テーマ：マニュアル作成における工夫			※他の事業所名			
						実施日/参加者数 月 日 人			
④販路拡大の商談会等への参加			⑤職員の人事評価制度			⑥ピアサポーターの配置			
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している			◎職員の人事評価制度を整備している			◎ピアサポーターを配置している			
※商談会等名：HR EXPO-2024 東京			◎当該人事評価制度を周知している			◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している			
主催者名：RX Japan株式会社			人事評価制度の制定日 2024年10月21日			※配置期間 月 日～月 日			
日時：2024年5月8日～10日			人事評価制度の対象職員数 7名			就業時間			
内容：サンクスラボのBP0サービスについて			うち昇給・昇格を行った者 4名			職務内容			
			当該人事評価制度の周知方法 社内ポータル						
⑦第三者評価			⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等						
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている			◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている						
※評価を受けた日 月 日			※認証を受けた日 月 日						
第三者評価機関			規格等の内容						
（Ⅵ）経営改善計画									
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。									
※受理日 年 月 日									

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。